

三井住友DS・ジャパン・ハイ・ コンビクション・ストラテジー

追加型投信／国内／株式

日経新聞掲載名：Jハイコン

2024年6月28日から2025年3月21日まで

第 **1** 期 決算日：2025年3月21日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の取引所に上場している株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額(期末)	9,725円
純資産総額(期末)	39,528百万円
騰落率(当期)	-2.8%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

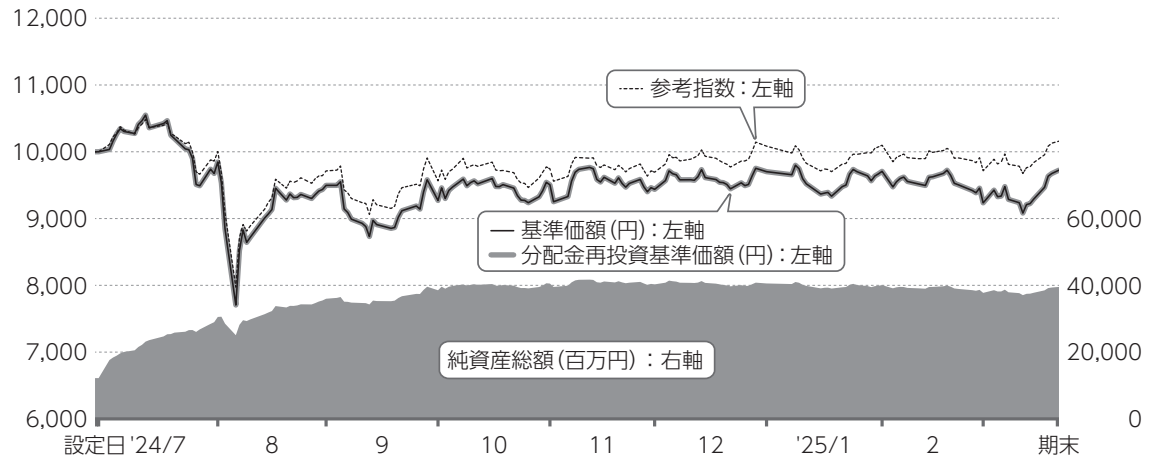
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年6月28日から2025年3月21日まで)

基準価額等の推移



※参考指数は、設定日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

設 定 日	10,000円
期 末	9,725円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	-2.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、ＴＯＰＩＸ(東証株価指数、配当込み)です。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2024年6月28日から2025年3月21日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の取引所に上場している株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用しました。

綿密な企業調査に基づくボトムアップ・アプローチにより、持続的な利益成長等に対する確信度等を勘案し、銘柄を厳選しました。

上昇要因

- 三菱重工業、三菱UFJフィナンシャル・グループ、ソニーグループなどの株価が上昇したこと
- 国内企業の業績および資本効率の改善が続くと期待されたこと
- 賃金と物価の好循環による国内景気の持ち直しが続くと期待されたこと

下落要因

- ディスコ、イビデン、第一三共などの株価が下落したこと
- 2024年8月に、日銀追加利上げに対する警戒、米国の景気後退懸念から世界的に株式市場が下落したこと
- 米トランプ政権の関税引上げによる世界景気および企業業績の悪化懸念が広がったこと

1 万口当たりの費用明細 (2024年 6 月28日から2025年 3 月21日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	109円	1.150%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,505円です。
(投 信 会 社)	(54)	(0.563)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(54)	(0.563)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.024)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.104	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(10)	(0.102)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(－)	(－)	
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(－)	(－)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(－)	(－)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	119	1.256	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

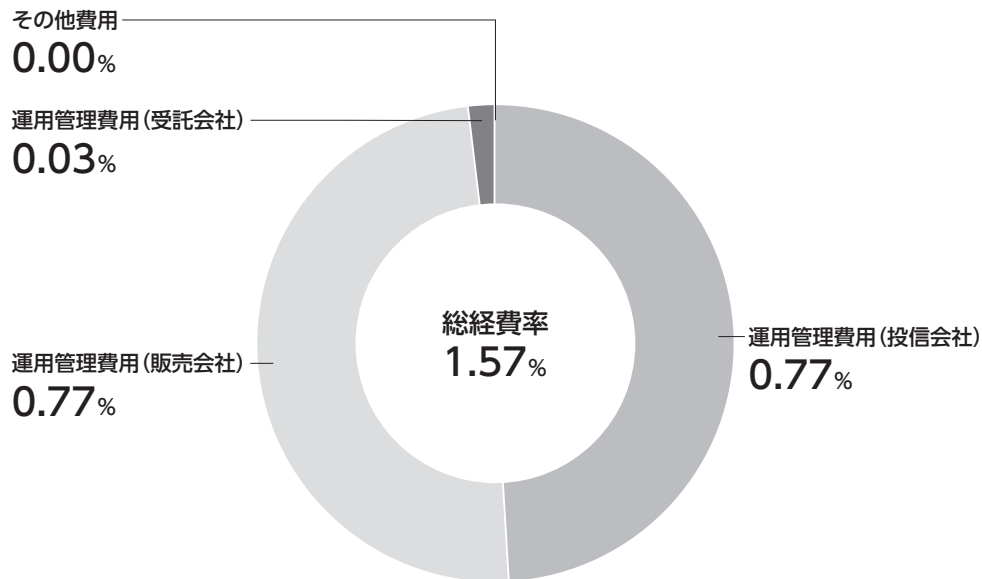
※比率欄は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

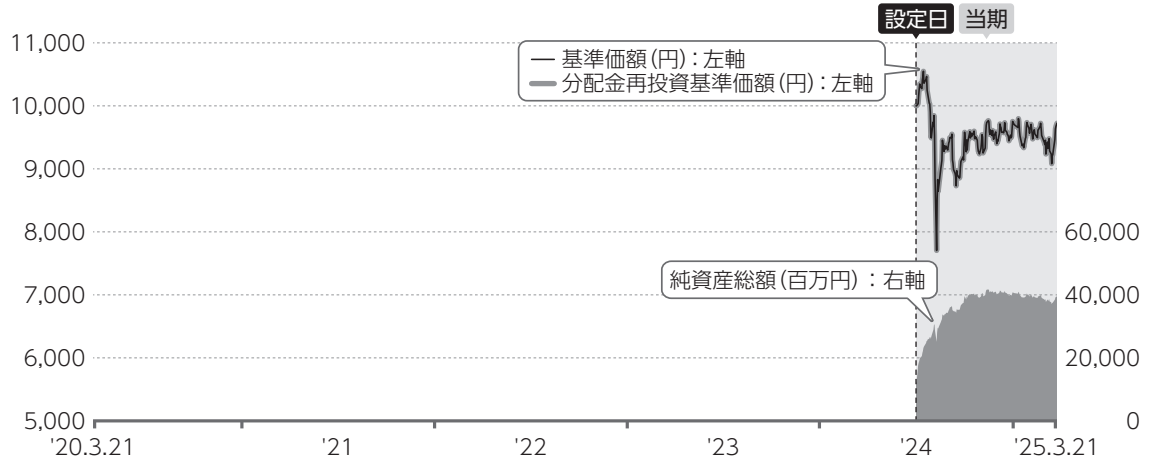
※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.57%です。

最近５年間の基準価額等の推移について(2020年３月21日から2025年３月21日まで)

当ファンドは、ファンド設定後５年間を経過していないため、設定日(2024年６月28日)以降の情報を記載しています。

最近５年間の推移



		2024.6.28 設定日	2025.3.21 決算日
基準価額	(円)	10,000	9,725
期間分配金合計 (税引前)	(円)	－	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	－	－2.8
参考指数騰落率	(%)	－	1.6
純資産総額	(百万円)	12,212	39,528

参考指数について

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2024年6月28日から2025年3月21日まで)

国内株式市場は、期を通じて見ると概ね横ばいとなりました。

期初から7月上旬にかけては、米ハイテク株高や米利下げ期待などが支えとなり、TOPIX(東証株価指数)は史上最高値を更新しました。しかし、日銀の利上げへの警戒感や米景気後退懸念の高まりから米ドル安・円高が加速し、8月上旬に大幅下落しました。その後、日銀の追加利上げ懸念が後退したほか、米景気に対する過度な警戒が和らぎ、8月下旬にかけて持ち直す展開となりました。

9月上旬から11月下旬にかけては、FRB(米連邦準備制度理事会)による利下げ決定、中

国の景気刺激策発表を受けて水準を切り上げたものの、日米政治情勢の先行きを巡る不透明感などが重石となりました。

12月上旬から期末にかけては、中国の景気対策期待、国内自動車業界における再編や資本効率改善を巡る報道を支えに年末に向けて水準を切り上げた後、年明け以降は米トランプ政権の関税政策に対する警戒、米国景気の先行き懸念などが重石となり、一進一退の展開となりました。

ポートフォリオについて(2024年6月28日から2025年3月21日まで)

当ファンド

主要投資対象である「ジャパン・エクイティ・ハイ・コンビクション・マザーファンド」を、期を通じて高位に組み入れました。

ジャパン・エクイティ・ハイ・コンビクション・マザーファンド

●株式組入比率

組入比率は期を通じて高位を維持しました。

●業種配分

期を通じ、情報・通信業、保険業、鉱業などを参考指数のウェイトに対しオーバー

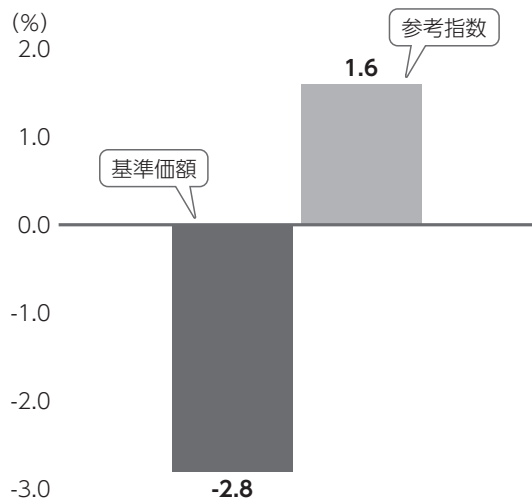
ウェイトしました。一方、食料品、卸売業、その他製品などを参考指数のウェイトに対しアンダーウェイトしました。

●個別銘柄

東京海上ホールディングス、三菱UFJフィナンシャル・グループ、ソフトバンクグループなどを、参考指数のウェイトに対しオーバーウェイトしました。

ベンチマークとの差異について(2024年6月28日から2025年3月21日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数、配当込み)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2024年6月28日から2025年3月21日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第1期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	7

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

主要投資対象である「ジャパン・エクイティ・ハイ・コンビクション・マザーファンド」への投資を通じて、日本の取引所に上場している株式に投資を行います。

ジャパン・エクイティ・ハイ・コンビクション・マザーファンド

世界景気は、米国中心に底堅く推移すると予想します。米トランプ政権による保護主義的な政策運営などには注意が必要ですが、米利下げや中国の景気対策が下支えし、底堅く推移すると考えます。国内景気は、景気配慮型の政策が続くほか、持続的な賃上げなどに

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

よって、持ち直す動きが続くと考えます。

株式市場は、上昇基調が続くと予想します。底堅い内外景気を背景に企業業績の改善が続くと考えられるほか、資本効率の改善(コーポレート・ガバナンス(企業統治)改革の進展)などが日本株の上昇を支えると考えます。

当ファンドは、綿密な企業調査に基づくボトムアップ・アプローチにより、持続的な利益成長等に対する確信度等を勘案し、銘柄を厳選します。

銘柄選別においては、個別企業の業績に直結する先行指標等に着目します。

ポートフォリオ構築においては、株価のバリュエーション(投資価値評価)などを考慮します。

3 お知らせ

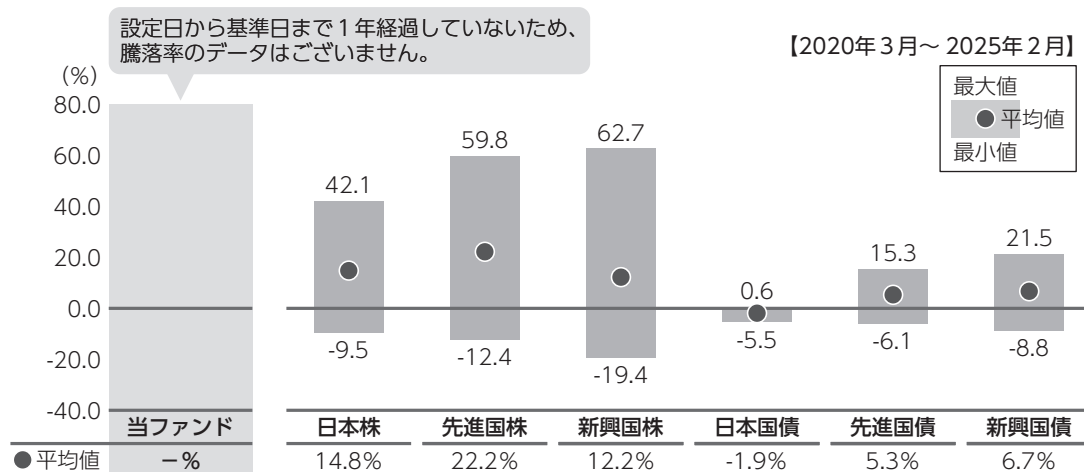
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	無期限(設定日：2024年6月28日)
運 用 方 針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の取引所に上場している株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ジャパン・エクイティ・ハイ・コンビクション・マザーファンド 日本の取引所に上場している株式
当 フ ァ ン ド の 運 用 方 法	■日本の取引所に上場している株式に投資を行います。 ■綿密な企業調査に基づくボトムアップ・アプローチにより、持続的な利益成長等に対する確信度等を勘案し、銘柄を厳選します。
組 入 制 限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ジャパン・エクイティ・ハイ・コンビクション・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	■年1回(原則として毎年3月20日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

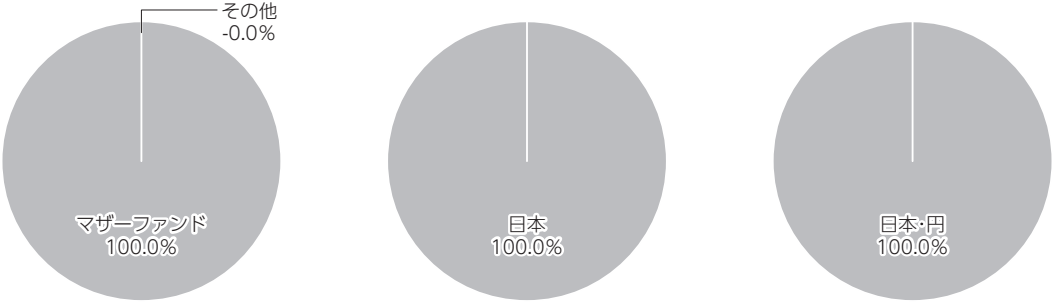
当ファンドの組入資産の内容 (2025年3月21日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
ジャパン・エクイティ・ハイ・コンビクション・マザーファンド	100.0%
コールローン等、その他	-0.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第1期末 2025年3月21日
純資産総額 (円)	39,528,853,369
受益権総口数 (口)	40,648,318,038
1万口当たり基準価額 (円)	9,725

※当期における、追加設定元本額は32,561,372,064円、解約元本額は4,125,268,396円です。

組入上位ファンドの概要

ジャパン・エクイティ・ハイ・コンビクション・マザーファンド(2024年2月16日から2025年2月17日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項 目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	35	(34)
	(先物・オプション)		(1)
合計		35	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

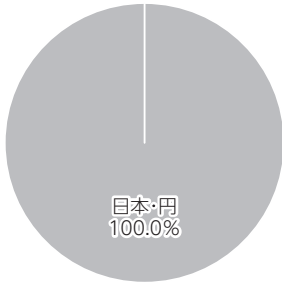
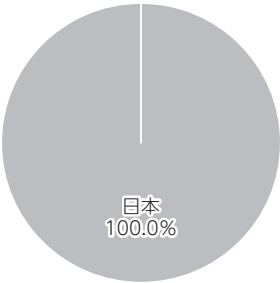
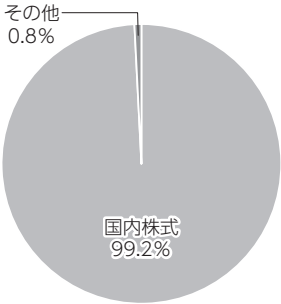
(基準日：2025年2月17日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	7.8%
2	東京海上ホールディングス	保険業	5.7%
3	ソニーグループ	電気機器	5.6%
4	日立製作所	電気機器	5.5%
5	トヨタ自動車	輸送用機器	5.0%
6	ソフトバンクグループ	情報・通信業	4.9%
7	富士通	電気機器	4.5%
8	パナソニック ホールディングス	電気機器	4.1%
9	鹿島建設	建設業	3.8%
10	ディスコ	機械	3.5%
全銘柄数		31銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2025年2月17日現在です。